

|           |                           |
|-----------|---------------------------|
| 氏 名       | 高 杏 華                     |
| 学位(専攻分野)  | 博 士 (経 済 学)               |
| 学 位 記 番 号 | 経 博 第 110 号               |
| 学位授与の日付   | 平 成 13 年 3 月 23 日         |
| 学位授与の要件   | 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当   |
| 研究科・専攻    | 経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻 |
| 学位論文題目    | 台湾における中小企業の発展と変革          |

論文調査委員 (主 査) 教 授 下 谷 政 弘 教 授 山 本 裕 美 助教授 塩 地 洋

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文「台湾における中小企業の発展と変革」は、台湾中小企業の現状と諸問題について具体的に分析したものである。全体は6章から成る。

第1章「台湾の中小企業に関する研究」では、これまでの研究史を次の4点に整理した上で、本論文での課題を述べる。すなわち、台湾中小企業の「強さ」、その分業構造の内容、中小企業問題の状況、および中小企業政策の問題点、の4点であり、また本論文における研究課題としては、近年の産業構造の変化に伴う台湾中小企業の地位変化、それがもたらす大企業との分業関係の変化、これまで評価が避けられてきた中小企業政策の背景と効果、地域・国際比較の視点からの台湾中小企業の特質、などの検討の必要性が論じられる。さらに、従来型の中小企業の生産体制が抱える問題点や、台湾中小企業に固有のネットワーク形成、あるいは「鶏口牛後」や「老板」などに表現される特徴も指摘される。

第2章「台湾における産業構造の変化と中小企業の対応」では、近年の台湾経済の急激な変化と、その中での中小企業問題が分析される。たとえば、台湾でも「サービス経済化」の進展が顕著であるが、先進国との比較では依然として国民所得や付加価値生産高は低い状況にとどまっている。就業構造からみると、台湾の産業構造の転換とは、主として労働力の移動によってもたらされた面が大きく、先進国のように産業構成の高度化の成果によって支えられたものではない。これは、そもそも台湾経済が中小企業による労働集約型経営を中心とする体質と深く関わっているからであるとして、著者は、台湾経済の今後の発展にとっての中小企業の役割の重要性とそれらの変革の必要性を論じる。

第3章「台湾における中小企業の対外投資」では、近年の対外投資の規制緩和の内容、対中投資ブーム、金融業を中心とする英領中米地域への投資拡大、などについて取り上げられる。とくに、近年の対中投資ブームの中での中小企業の動向が検討される。台湾の中小企業は低賃金労働力を求めて中国や東南アジアに向けて積極的に事業展開するようになったが、とくに「同文同種」の中国は、深刻な政治的対立にもかかわらず最適投資先となっている。また、中小企業の投資方式は外貨送金や古い機械設備・半製品の投資が多い。全体的には第三国への輸出を目的とする加工製品の製造が多く、その形態も「独資」比率が高いという。しかし、こうした中小企業の対外投資の盛況は新たに「産業空洞化」問題をもたらしているため、「企業の根」を台湾に残すことを目的に「アジア太平洋地域運営センター」構想が生まれたことの指摘がなされる。

第4章「台湾における中小企業政策の展開方向」では、中小企業が台湾経済の主要な担い手として評価されてきた半面、それらの「過小過多」の性格から「過当競争」の原因ともされてきた。著者は、台湾における「中小企業問題」への政策的な取り組みの遅れを検討し、近年の台湾経済の自由化と改革の中での中小企業政策の重要性を指摘する。とくに、台湾における「中小企業」の概念、中小企業政策の理念、中小企業基本法の内容、中小企業庁設立の背景、などを取り上げて、今後の中小企業政策の展開方向を論じた。

第5章「台湾の中心衛星工場制度」では、政府による大企業（中心工場）と中小企業（衛星工場）の間での企業結合形成政策の意義と内容について具体的に検討される。同制度は1984年に日本の「下請・系列」の理念を取り入れ、中心・衛星工

場間での協力補完関係の形成を目指したものであった。政策に応じる企業数も増え、傘下の衛星工場を指導する中心工場の数も増加したが、成功したのは一部の産業分野だけに片寄り、実際には日本のような緊密な企業間関係の形成を政策的に創り出すには限界があった、という。著者は、同制度の誕生の背景、政策の内容を具体的事例を検討しながら、その成功と限界について、台湾の産業組織および企業構造の特徴の面から分析した。

最後に、第6章「台湾における中小企業の発展方向—香港の中小企業との比較—」では、台湾の中小企業が製造業からサービス業へと急速に事業転換する近年の状況を踏まえて、香港との比較分析が行われる。双方とも拠点を中国へと急速にシフトさせており、また台湾は香港と同様の国際金融業、中継貿易業など、国際サービス業へと展開しつつあるといわれる。しかし、現況では台湾は中国との政治的関係もあって、まだ「国際加工基地」として位置づけられているにすぎない。とはいえ、著者は、こうした近年の状況について、これまで伝統的に製造業の基盤を擁してきた台湾は、今後ともそのメリットをいかに生かしていくかを考えることこそが重要であると述べる。とくに、中小企業は今後とも台湾経済の産業高度化の主役となっていくべきであり、ネットワーク時代に対応しうるベンチャー型企业へと成長することが求められていることを強調する。

### 論文審査の結果の要旨

台湾はよく「中小企業が主役の経済」と呼ばれる。本論文「台湾における中小企業の発展と変革」は、近年、産業構造および政治的環境の激変しつつある台湾経済について、とくにその「中小企業問題」を取り上げた作品である。台湾では長年、政治的理由により「自らが住んでいる台湾について研究する事が抑制されてきた」という。著者は、したがって「台湾人の視点による台湾研究」を目指し、内外の資料を渉猟して本論文を書き上げた。

これまでも台湾の中小企業について論じた研究は少なくない。近年の台湾経済研究の相当部分はその中小企業研究でさえあるともいえよう。しかし、本研究は近年における台湾経済の激変にともなって、それらが実際にどのような変貌を見せているのか、また、新しくもたらされた問題点は何か、について綿密に考察し、台湾中小企業の今後の展開方向について模索しようとした本格的な研究である。

本論文の守備範囲は広い。たとえば、産業構造転換への中小企業の具体的対応、中・小企業の対外直接投資戦略、中小企業政策の推移と問題点、中小企業の企業間結合の現状、などについての分析である。

本論文の貢献は大きい。たとえば、台湾中小企業の「強さ」について、輸出貿易や所得分配などに占める数量的推移だけでなく、その産業部門の特性や「官民二重構造」の問題点、あるいは台湾中小企業を支えてきた儒教倫理や、「鶏口牛後」「老板」などに表現される起業家精神、さらには独特のネットワーク分業のあり方についても言及して、その活力の源泉や特質を検討した。

また、たとえば、本論文ではいわゆる「中心衛星工場制度」について現地調査を行い、現在における同制度の問題点を具体的に指摘したことである。これまで、台湾中小企業の分業構造に関する研究は、それを外包協力体制・戦略提携・異業種交流・中心衛星工場体系の4つに分けて、この内、外包協力体制としてのネットワーク型の分業構造に焦点が当てられてきたが、本論文ではこれまで内容が不分明であった中心衛星工場制度を重点的に明らかにした。日本の「下請け・系列」を模倣し政策的に大企業と中小企業とを結合させることを目指した同制度の内容については、いくつかの紹介論文はあったものの、本論文においてようやくその全貌が明らかになったのである。とくに、同制度の成功例がいくつかの組立型産業に限られていること、「共存共栄」意識が希薄なこと、大企業による中小企業支援が不十分なこと、など、台湾経済という土壌の上に「系列関係」を政策的に育てることの限界が指摘された。今後、台湾の「中心衛星工場制度」について論及される場合には、かならずや本論文での実証成果が参照されることとなろう。

本論文はまた、台湾における中小企業政策についても克明な検討を加えている。近年、ようやく中小企業に対する政策の必要性が論じられるようになった背景には、著者は、台湾経済の自由化と改革にとっての中小企業の重要性、そして中小企業問題の深刻さがようやく認識され始めたことがあるという。たとえば、その零細性、困難な資金調達、工業用地や労働力の取得問題、劣悪な労働環境問題、などである。その改善策の一つとして、中小企業基本法や中小企業発展条例の制定は重要な意義を持つ一方、著者はそれらによる中小企業問題の解決には検討すべき課題が残されているという。たとえば、大企

業による中小企業の再編整理によって規模の経済性を求めようとするあまり、中小企業間にすでに存在している自生的なネットワーク型分業の効率性が無視されていることなどが指摘される。著者は、台湾の中小企業政策について、先進諸国のような中小企業支援政策の充実の必要性を強調しながら、同時に、従来の台湾中小企業が作り上げた効率的かつ柔軟な分業体制や旺盛なる起業家精神を維持発展させる道筋の必要性を強調する。

また、本論文の貢献として、香港の中小企業との比較研究がある。香港の事例は台湾中小企業の発展にとって示唆を与えると著者はいう。台湾・香港の中小企業にはいくつかの類似点と相違点があるが、著者はそれらを整理して、台湾中小企業の発展方向を探ろうとしている。たとえば、両者ともに低賃金労働を求めての中国進出に積極的である。半面、両者は対中国との関係で政治的立場が異なることは当然として、さらに香港の中小企業は特定の産業に特化集中し、とくに商業や金融業に重点がある。台湾の中小企業は伝統的に製造業にも強みを持っている。著者の意見は、「国際加工基地」としての台湾は、香港のような「国際金融センター」の一つとなることを目指す前にその製造業の高度化を達成することこそ重要である、というものである。最近の香港で製造業の地位を一層高めることの必要性が強調されているのは、対中国との関係で独立経済地域の確立を目指そうとする「香港人」のアイデンティティにかかわっている、という著者の指摘は、この論点との関連からも興味深い。

半面、残された課題として、次の点を指摘しなければならないであろう。

まず、本論文は台湾中小企業の諸側面について分析したが、本論文全体の一つの結論部分として、著者自身の考える台湾中小企業の発展モデルについての1章が必要ではなかったか、ということである。たとえば、財閥大企業との関係で論じられる韓国の中小企業などとの比較モデルの考察があれば、論点はより明確なものとなったであろう。

また、本論文では、中心衛星工場制度を検討した章以外は、台湾における「中小企業」像を一つの総体として取り扱っているために、具体的個別の中小企業がほとんど登場せず、中小企業そのものの内部における規模構成の変化や、中小企業の内部にあるべき発展と衰退のダイナミズムなどが必ずしも十分に伝わってこなかった。さらに、資料上の制約はあろうが、データなども二次的なものをそのまま利用している点には、さらに工夫の余地があったであろう。

こうしたいくつかの課題は残るものの、前述のように本論文の意義はけっして小さくない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認めた。なお、平成13年1月26日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。